

公共下水道事業特別会計

平成31年度燕市公共下水道事業特別会計予算

平成31年度燕市の公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,764,157 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、545,700 千円と定める。

平成31年 3 月 1 日 提出 燕 市 長 鈴 木 力

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		49,542
	1 負担金	49,542
2 使用料及び手数料		357,969
	1 使用料	357,802
	2 手数料	167
3 国庫支出金		103,000
	1 国庫補助金	103,000
4 繰入金		1,372,980
	1 他会計繰入金	1,372,980
5 繰越金		50,000
	1 繰越金	50,000
6 諸収入		10,006
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 預託金元利収入	10,000
	3 雑入	5
7 市債		820,660
	1 市債	820,660
歳入合計		2,764,157

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		83,305
	1 総務管理費	83,305
2 下水道事業費		774,563
	1 下水道事業費	774,563
3 下水道管理費		282,291
	1 下水道管理費	112,695
	2 終末処理場管理費	169,596
4 流域下水道事業費		11,280
	1 流域下水道事業費	11,280
5 公債費		1,611,918
	1 公債費	1,611,918
6 予備費		800
	1 予備費	800
歳出	合計	2,764,157

第2表 地方債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	545,700	普通貸借	1.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(うち据置5年以内)の年賦又は半年賦とし、元金均等又は元利均等の方法により償還する。ただし、財政の都合により据置期間中であっても繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。
資本費平準化債	250,000			
借換債	24,960			
計	820,660			

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	49,542	52,875	3,333
2 使用料及び手数料	357,969	338,465	19,504
3 国庫支出金	103,000	400,817	297,817
4 繰入金	1,372,980	1,377,401	4,421
5 繰越金	50,000	50,000	0
6 諸収入	10,006	23,284	13,278
7 市債	820,660	1,031,840	211,180
歳 入 合 計	2,764,157	3,274,682	510,525

歳 出

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1総務費	83,305	82,062	1,243			41,196	42,109
2下水道事業費	774,563	1,315,542	540,979	103,000	538,900	59,810	72,853
3下水道管理費	282,291	276,800	5,491			221,376	60,915
4流域下水道事業費	11,280	14,474	3,194		6,800	4,480	
5公債費	1,611,918	1,585,004	26,914		274,960	140,655	1,196,303
6予備費	800	800	0				800
歳 出 合 計	2,764,157	3,274,682	510,525	103,000	820,660	467,517	1,372,980

2 歳 入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	1 份担金及び負担金	49,542	52,875	3,333
	1 負担金	49,542	52,875	3,333
	1 公共下水道事業負担金	49,542	52,875	3,333
	2 使用料及び手数料	357,969	338,465	19,504
	1 使用料	357,802	338,371	19,431
	1 下水道使用料	357,798	338,367	19,431
	2 行政財産使用料	4	4	0
	2 手数料	167	94	73
	1 下水道手数料	20	25	5
	2 登録手数料	147	69	78
	3 国庫支出金	103,000	400,817	297,817
	1 国庫補助金	103,000	400,817	297,817
	1 下水道事業費国庫補助金	103,000	400,817	297,817
	4 繰入金	1,372,980	1,377,401	4,421
	1 他会計繰入金	1,372,980	1,377,401	4,421

01-01-01 公共下水道事業負担金

(単位：千円)

節		説明	明	
区	分 金 額			
1	公共下水道事業負担金	49,511	公共下水道事業受益者負担金現年度分 調定見込額 50,004 収納見込額(98.0%) 49,003 公共下水道事業受益者負担金滞納繰越分 508 調定見込額 5,087 収納見込額(10.0%) 508	49,003 508
2	特定環境保全公共下水道事業負担金	31	特定環境保全公共下水道事業受益者負担金現年度分 調定見込額 30 収納見込額(100%) 30 特定環境保全公共下水道事業受益者負担金滞納繰越分 1 調定見込額 10 収納見込額(10.0%) 1	30 1
1	公共下水道使用料	351,085	公共下水道使用料現年度分 調定見込額 355,550 収納見込額(98.0%) 348,439 公共下水道使用料滞納繰越分 2,646 調定見込額 3,780 収納見込額(70.0%) 2,646	348,439 2,646
2	特定環境保全公共下水道使用料	6,713	特定環境保全公共下水道使用料現年度分 調定見込額 6,797 収納見込額(98.0%) 6,712 特定環境保全公共下水道使用料滞納繰越分 1 調定見込額 1 収納見込額(100%) 1	6,712 1
1	行政財産使用料	4	行政財産使用料 電力柱使用料 4	4
1	公共下水道手数料	20	公共下水道事業受益者負担金督促手数料	20
1	登録手数料	147	排水設備指定工事店等登録手数料	147
1	下水道事業費国庫補助金	103,000	社会資本整備総合交付金 160,000×1/2 80,000 防災・安全社会資本整備交付金 46,000×1/2 23,000	80,000 23,000

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	一般会計繰入金	1,372,980	1,377,401	4,421
繰越金		50,000	50,000	0
	繰越金	50,000	50,000	0
	繰越金	50,000	50,000	0
諸収入		10,006	23,284	13,278
	延滞金加算金及び過料	1	1	0
	延滞金	1	1	0
	預託金元利収入	10,000	10,000	0
	預託金元利収入	10,000	10,000	0
	雑入	5	1	4
	雑入	5	1	4
*	消費税還付金	0	13,282	13,282
	* 消費税還付金	0	13,282	13,282
市債		820,660	1,031,840	211,180
	市債	820,660	1,031,840	211,180
	市債	820,660	1,031,840	211,180
歳 入 合 計		2,764,157	3,274,682	510,525

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1一般会計繰入金	1,372,980	公共下水道事業繰入金 職員給与費繰入金	1,249,148 123,832
1前年度繰越金	50,000	前年度繰越金	50,000
1延滞金	1	下水道受益者負担金延滞金	1
1排水設備資金 預託金元利収入	10,000	排水設備資金預託金元金	10,000
1雑入	5	雇用保険料 その他	4 1
		廃科目	
1下水道事業債	820,660	下水道事業債 公共下水道事業 補助事業(社会資本整備総合交付金) 補助事業(防災・安全社会資本整備交付金) 単独事業 流域下水道事業 地方公営企業法適用業務 資本費平準化債 借換債	545,700 524,500 75,900 21,800 426,800 6,800 14,400 250,000 24,960

3 歳 出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款 項	目	特 定 財 源				一 般 財 源			
		国 県 支 出 金					地 方 債	そ の 他	
	総務費		83,305	82,062	1,243			41,196	42,109
	総務管理費		83,305	82,062	1,243			41,196	42,109
	1一般管理費		83,305	82,062	1,243			41,196	42,109
	2下水道事業費		774,563	1,315,542	540,979	103,000	538,900	59,810	72,853
	1下水道事業費		774,563	1,315,542	540,979	103,000	538,900	59,810	72,853
	事務費		92,163	106,192	14,029		14,400	4,910	72,853

01-01-01 一般管理費

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
2	給料	20,610	1 職員人件費 42,109
3	職員手当等	14,395	【総務部 総務課】
4	共済費	7,341	・一般職給料(5人) 20,610
7	賃金	1,441	・扶養手当 156
8	報償費	8,732	・管理職手当 876
11	需用費	571	・通勤手当 208
12	役務費	17,678	・時間外勤務手当 281
13	委託料	124	・管理職員特別勤務手当 63
14	使用料及び賃借料	192	・期末手当 5,043
19	負担金補助及び交付金	176	・勤勉手当 3,563
21	貸付金	10,000	・退職手当負担金 4,205
23	償還金利子及び割引料	90	・共済費 7,046
27	公課費	1,955	・地方公務員災害補償基金負担金 58
			2 公共下水道普及管理費 41,143
			【都市整備部 下水道課】
			・社会保険料 237
			・臨時職員賃金 1,441
			・下水道受益者負担金前納報奨金 5,770
			・早期接続報奨金 2,940
			・消耗品費 167
			・印刷製本費 354
			・修繕料 50
			・通信運搬費 177
			・手数料 6
			・下水道使用料徴収事務手数料 17,288
			・下水道賠償責任等保険料 176
			・収納業務電算作業委託料 16
			・訴訟等事務委託料 108
			・放送受信料 22
			・高速道路使用料 5
			・JR用地借地料 11
			・南部幹線埋設借地料 9
			・料金システム借上料 143
			・駐車場使用料 2
			・日本下水道協会会費 144
			・中部地方下水道協会会費 21
			・新潟県下水道協会会費 11
			・排水設備資金預託金 10,000
			・下水道使用料受益者負担金過誤納還付金 70
			・下水道使用料受益者負担金過誤納還付加算金 20
			・消費税 1,955
			3 特定環境保全公共下水道普及管理費 53
			【都市整備部 下水道課】
			・下水道受益者負担金前納報奨金 22
			・通信運搬費 19
			・手数料 10
			・下水道賠償責任保険料 2
2	給料	34,310	1 職員人件費 72,853
			【総務部 総務課】

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
款	項	目				特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		2工事費	682,400	1,209,350	526,950	103,000	524,500	54,900	
		3下水道管理費	282,291	276,800	5,491			221,376	60,915
		1下水道管理費	112,695	110,199	2,496			98,758	13,937
		維持管理費	112,695	110,199	2,496			98,758	13,937

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員手当等	26,237	・一般職給料(10人)	34,310
4 共済費	12,306	・扶養手当	1,056
9 旅 費	64	・管理職手当	572
11 需用費	2,231	・住居手当	783
12 役務費	117	・通勤手当	471
13 委託料	14,811	・時間外勤務手当	1,793
14 使用料及び賃借料	369	・管理職員特別勤務手当	42
19 負担金補助及び交付金	1,683	・期末手当	8,109
27 公課費	35	・勤勉手当	5,606
		・児童手当	600
		・退職手当負担金	7,205
		・共済費	12,202
		・地方公務員災害補償基金負担金	104
		2 公共下水道整備事務費	19,310
		【都市整備部 下水道課】	
		・普通旅費	64
		・消耗品費	1,350
		・印刷製本費	5
		・修繕料	464
		・燃料費	412
		・通信運搬費	28
		・手数料	9
		・自動車保険料	80
		・パソコン保守点検業務委託料	382
		・地方公営企業法適用業務委託料	14,429
		・パソコン借上料	369
		・研修費負担金	485
		・積算システム維持管理負担金	1,198
		・自動車重量税	35
13 委託料	116,400	1 公共下水道整備事業	682,400
15 工事請負費	530,000	【都市整備部 下水道課】	
22 補償補てん及び賠償金	36,000	・下水道整備業務委託料	66,000
		・終末処理場整備業務委託料	30,900
		・合流施設整備業務委託料	19,500
		・下水道管渠工事費	485,000
		・合流施設整備工事費	45,000
		・下水道管渠工事補償費	36,000
2 給 料	4,407	1 職員人件費	8,870
3 職員手当等	2,926	【総務部 総務課】	
4 共済費	1,537	・一般職給料(1人)	4,407
11 需用費	11,399	・通勤手当	51
12 役務費	525	・時間外勤務手当	211
13 委託料	10,822	・期末手当	1,048
14 使用料及び賃借料	6,851	・勤勉手当	734
16 原材料費	108	・退職手当負担金	882
		・共済費	1,524
		・地方公務員災害補償基金負担金	13
		2 公共下水道維持管理費	95,591
		【都市整備部 下水道課】	
		・消耗品費	9
		・修繕料	7,000
		・光熱水費	3,584

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
款	項	目				特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		終末処理場管理費	169,596	166,601	2,995			122,618	46,978
		運転管理費	169,596	166,601	2,995			122,618	46,978
		4流域下水道事業費	11,280	14,474	3,194		6,800	4,480	
		流域下水道事業費	11,280	14,474	3,194		6,800	4,480	
		西川流域下水道事業費	11,280	14,474	3,194		6,800	4,480	
		5公債費	1,611,918	1,585,004	26,914		274,960	140,655	1,196,303
		公債費	1,611,918	1,585,004	26,914		274,960	140,655	1,196,303
		沓金	1,293,741	1,245,789	47,952		274,960	35,744	983,037
		剰子	318,177	339,215	21,038			104,911	213,266

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	74,120	<ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 188 ・手数料 277 ・雨水渠等維持管理業務委託料 1,253 ・公共ます等維持管理業務委託料 1,130 ・マンホールポンプ運転管理業務委託料 2,784 ・水質検査業務委託料 371 ・管渠等清掃業務委託料 417 ・下水道台帳作成業務委託料 4,350 ・修繕用材料費 108 ・西川流域下水道維持管理負担金 74,120 3 特定環境保全公共下水道維持管理費 8,234 【都市整備部 下水道課】 ・修繕料 278 ・光熱水費 528 ・手数料 60 ・マンホールポンプ運転管理業務委託料 497 ・水質検査業務委託料 20 ・下水道使用料 6,851 	
11 需用費	45,120	1 終末処理場維持管理費 169,596	
12 役務費	244	【都市整備部 下水道課】	
13 委託料	124,186	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 2,560 ・修繕料 9,807 ・光熱水費 32,550 ・燃料費 203 	
14 使用料及び賃借料	46	<ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 154 ・手数料 90 ・運転管理業務委託料 99,865 ・各種設備保守点検業務委託料 805 ・污泥処分業務委託料 23,516 ・通信機器借上料 46 	
19 負担金補助及び交付金	11,280	1 流域下水道整備事業費 11,280	
		【都市整備部 下水道課】	
		・西川流域下水道建設事業負担金 11,280	
23 償還金利子及び割引料	1,293,741	1 事業債償還元金 1,293,741	
		【都市整備部 下水道課】	
		・事業債償還元金 1,293,741	
23 償還金利子及び割引料	318,177	1 事業債償還・一時借入金利子 318,177	
		【都市整備部 下水道課】	
		・事業債償還利子 317,177	
		・一時借入金利子 1,000	

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
款 項	目	特 定 財 源							
		国 県 支 出 金				地 方 債	そ の 他		
	6	予備費	800	800	0				800
		1	予備費	800	800	0			800
			1	予備費	800	800	0		800
歳 出 合 計			2,764,157	3,274,682	510,525	103,000	820,660	467,517	1,372,980

06-01-01 予備費

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	16		59,327	43,558	102,885	20,947	123,832	
前年度	17		60,336	47,971	108,307	22,724	131,031	
比 較	△ 1		△ 1,009	△ 4,413	△ 5,422	△ 1,777	△ 7,199	

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	管理職員特勤手当	時間外勤務手当
	本年度	1,212	600	14,200	9,903	1,448	105	2,285
	前年度	1,620	835	14,515	10,038	1,448	105	4,564
	比 較	△ 408	△ 235	△ 315	△ 135			△ 2,279
	区 分	特殊勤務手当	宿日直手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	退職手当負担金	
	本年度			730	783		12,292	
	前年度			697	1,373		12,776	
	比 較			33	△ 590		△ 484	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給料	△ 1,009	1 給与改定に伴う増加分	135 給与改定に伴う増	135
		2 昇給に伴う増加分	870 昇給等による増	870
		3 その他の減少分	△ 2,014 会計間異動等による減	△ 2,014
職員手当	△ 4,413	1 制度改正に伴う増加分	334 扶養手当 勤勉手当	42 292
		2 その他の増減分	△ 4,747 扶養手当 児童手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 住居手当 退職手当負担金	△ 450 △ 235 △ 315 △ 427 △ 2,279 33 △ 590 △ 484

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	308,038円
	平均給与月額	332,386円
	平均年齢	44.00歳
平成30年1月1日現在	平均給料月額	290,676円
	平均給与月額	344,779円
	平均年齢	41.18歳

イ 初任給の状況

区 分	学 歴	燕 市	国の制度
		一 般 職	行政(一)
本 年 度	高 校 卒	148,600円	148,600円
	短 大 卒	161,300円	161,300円
	大 学 卒	180,700円	180,700円
前 年 度	高 校 卒	147,100円	147,100円
	短 大 卒	159,800円	159,800円
	大 学 卒	179,200円	179,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比
平成31年1月1日現在	7級		
	6級	1	6.2%
	5級	3	18.8%
	4級	5	31.2%
	3級	3	18.8%
	2級		
	1級	4	25.0%
	計	16	100.0%
平成30年1月1日現在	7級		
	6級	1	5.9%
	5級	3	17.7%
	4級	4	23.5%
	3級	3	17.7%
	2級	1	5.9%
	1級	5	29.3%
	計	17	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務 内 容	部長	課長 主幹	参事 課長補佐	副参事 係長 主査	主任	主事 技師	主事 技師

エ 昇給

区 分		合 計	内 訳		
			一般職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	16	16		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	12	12	
比 率 (B)/(A) (%)	75.0%	75.0%			
前 年 度	職員数 (A) (人)	17	17		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	13	13	
比 率 (B)/(A) (%)	76.5%	76.5%			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.125	2.275	4.40	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	無	

キ その他手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度以

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) の 額	
		期 間	金 額
公共下水道施設運転管理業務委託公共下水道施設運転 管理業務委託	266,124 千円	平成30年度	118,277

ものについての前年度末までの支出額
降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	左 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
平成31年度から 平成32年度まで	147,847			266,124

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
下水道事業債	21,192,591	21,452,203	545,700	1,222,596	20,775,307
資本費平準化債		200,000	250,000		450,000
借 換 債	135,230	88,095		46,185	41,910
合 計	21,327,821	21,740,298	795,700	1,268,781	21,267,217